

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092) 415-5500
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,938	△6.5	△131	—	△113	—	△158	—
24年3月期第1四半期	3,144	9.0	△41	—	4	△95.6	33	△66.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △283百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.45	—
24年3月期第1四半期	1.38	1.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,707	7,563	47.0
24年3月期	16,094	7,919	47.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,377百万円 24年3月期 7,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	△6.4	△160	—	△140	—	△150	—	△6.12
通期	11,750	△10.6	△160	—	△90	—	△10	—	△0.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	25,777,600株	24年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,282,544株	24年3月期	1,282,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	24,495,088株	24年3月期1Q	24,499,201株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電機・液晶・半導体関連が生産縮小により厳しい状況が続いていますが、自動車関連、復興需要関連は政府の支援策もあり、比較的堅調に推移しました。一方、世界経済は欧州債務危機などの影響で中国・新興国においても景気減速傾向が強まり、先行きの経済環境は不透明感を増しながら推移しました。

このような中、当社グループの業績は、復興関連や自動車関連が堅調に推移しましたが、円高や半導体不況、中国・新興国の景気減速の影響を受け、売上高は前年同四半期比6.5%減の29億3千8百万円となりました。

売上高の内訳においては、抵抗溶接電極等、自動車関連が好調に推移しましたが、主力製品であるNTダイカッターは設備投資の谷間で売上が減少し、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板も円高やユーザーの生産調整により減少しました。その他では、産業用機器及び装置が中国の自動化・省力化投資の継続により、好調に推移しました。

損益面では、円高や原材料価格高騰によるコスト増を不良率の改善や生産性向上等の原価低減策により改善を図りましたが、中国市況の低迷や新規製品の立ち上げ遅れなどから中国関係会社の業績が悪化し、営業損益は前年同四半期の4千1百万円の営業損失から1億3千1百万円の営業損失となりました。経常損益は為替差損の影響もあり、前年同四半期4百万円の経常利益から1億1千3百万円の経常損失となり、四半期純損益は法人税等の発生により前年同四半期3千3百万円の四半期純利益から1億5千8百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、157億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億8千6百万円減少しました。流動資産では、主に売上債権及びたな卸資産の減少により、前連結会計年度末と比べ2億3千万円減少しました。また、固定資産では、主に投資有価証券の減少により、前連結会計年度末と比べ1億5千6百万円減少しました。

負債は、81億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千1百万円減少しました。流動負債では、主に流動負債その他が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ2億7千8百万円増加しました。一方、固定負債では、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ3億9百万円減少しました。

純資産は、75億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千5百万円減少しました。内訳は、主に利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機による世界的な景気減速の懸念もあり、事業環境は不透明さを増していくと思われれます。

このような中、当社グループの業績は、中国市況の低迷や液晶・半導体関連、電子部品関連の不振により、売上高は見通しを下回る見込みであります。

また、損益は中国関係会社の業績回復の遅れや原材料高の影響により、見通しを下回ることが予想されるため、平成24年5月10日に発表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたします。詳細は本日(平成24年8月10日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488	2,506
受取手形及び売掛金	3,367	3,294
商品及び製品	387	301
仕掛品	1,411	1,398
原材料及び貯蔵品	867	840
繰延税金資産	1	1
その他	389	338
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,912	8,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,185	2,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,078
工具、器具及び備品(純額)	80	74
土地	292	292
リース資産(純額)	127	177
建設仮勘定	153	181
有形固定資産合計	3,978	3,937
無形固定資産		
のれん	35	32
リース資産	30	35
その他	11	10
無形固定資産合計	77	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,391
賃貸不動産(純額)	1,561	1,554
その他	93	90
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	3,126	3,009
固定資産合計	7,182	7,025
資産合計	16,094	15,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599	1,526
短期借入金	2,686	2,699
リース債務	56	78
未払法人税等	25	94
賞与引当金	368	142
役員賞与引当金	21	5
その他	530	1,020
流動負債合計	5,288	5,566
固定負債		
長期借入金	1,282	1,112
リース債務	101	136
繰延税金負債	740	680
退職給付引当金	533	513
資産除去債務	25	25
その他	203	109
固定負債合計	2,887	2,577
負債合計	8,175	8,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,111	2,880
自己株式	△280	△280
株主資本合計	7,569	7,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	294
為替換算調整勘定	△277	△254
その他の包括利益累計額合計	118	39
新株予約権	27	29
少数株主持分	203	156
純資産合計	7,919	7,563
負債純資産合計	16,094	15,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,144	2,938
売上原価	2,611	2,524
売上総利益	532	414
販売費及び一般管理費	574	545
営業損失(△)	△41	△131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	0	8
不動産賃貸料	61	59
雑収入	24	13
営業外収益合計	103	96
営業外費用		
支払利息	17	18
不動産賃貸原価	34	33
為替差損	—	20
雑支出	5	5
営業外費用合計	58	78
経常利益又は経常損失(△)	4	△113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	4	△113
法人税、住民税及び事業税	4	93
法人税等調整額	△6	△5
法人税等合計	△2	87
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6	△200
少数株主損失(△)	△27	△42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33	△158

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6	△200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△101
為替換算調整勘定	△20	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	10	41
その他の包括利益合計	△51	△83
四半期包括利益	△45	△283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	△236
少数株主に係る四半期包括利益	△32	△47

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。